

外国人旅行者の訪日促進

- オリンピック・パラリンピックに向け訪日外国人旅行者の受入環境整備を加速化するとともに、オリンピック・パラリンピック後も見据えた訪日プロモーション、地方への波及を促す取組を展開。

○オリンピック・パラリンピックを機に訪日する外国人旅行者の受入環境整備

- オリパラを機に訪日する外国人旅行者の快適でストレスフリーな旅行環境整備（別掲24）
- オリパラを機に訪日する外国人旅行者の安全・安心の確保（別掲25）
- 宿泊容量の供給確保（別掲27）
- 通訳案内士、ボランティアガイドの活用
- 情報発信の強化に取り組む外国人観光案内所の支援

○オリンピック・パラリンピック後も見据えた訪日プロモーションの戦略的高度化（別掲17・18）

- オリパラの機会を活用した戦略的な訪日プロモーション（メディア向けの地方への視察旅行等）
- 国別戦略に基づく訪日プロモーションの実施
- グローバルキャンペーン等の先進的なプロモーションの実施
- ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた情報の発信

○オリンピック・パラリンピック開催効果の地方への波及

- 地方への旅行の促進（広域周遊観光の促進 等）
- 日本文化等の魅力を発信（beyond2020プログラム 等）



メディアに向けての情報発信
(JAPAN On-line MEDIA CENTER)



外国人旅行者向け災害時
情報提供アプリ「Safety tips」

- **オリパラの機会を活用した戦略的な訪日プロモーション**を実施するとともに、オリンピック・パラリンピック後も見据え、訪日プロモーションの**戦略的高度化**を図る。

○オリパラの機会を活用した戦略的な訪日プロモーション

東京オリパラの機会を活用した戦略的な**訪日プロモーション**を実施。
海外メディアの地方の視察を促し、開催地以外の**日本各地の魅力**についても発信。

<具体的取組内容>

- 国立競技場完成イベントなど、注目度の高まりに併せて海外メディア向けに**地方部への視察旅行（ファムトリップ）**を実施
- **メディア向けのウェブサイト**を強化するとともに、**SNS等も活用**した情報発信を実施
- 日本各地で開催が予定される文化イベント「**日本博**」を活用した**オリパラ前後も断続的に行う訪日PR**

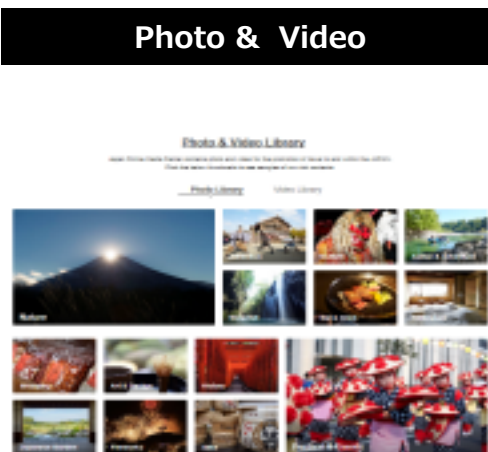


▲（視察旅行のイメージ）RWC2019での事例（2018）
釜石鶴住居復興スタジアムオープニングイベントに合わせて実施した海外メディア招請事業

<JOMCトップページ>

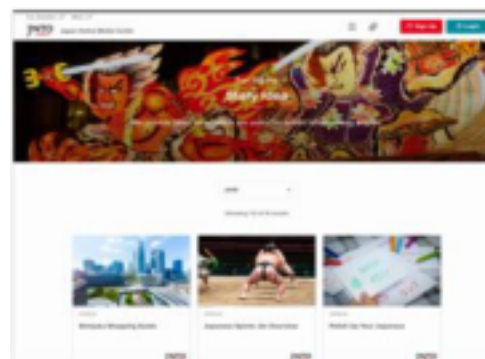


Photo & Video



<メディア向けコンテンツハイライト>

Story Ideas



Material Packages



○ **オリパラの機会を活用した戦略的な訪日プロモーションを実施するとともに、オリンピック・パラリンピック後も見据え、訪日プロモーションの戦略的高度化を図る。**

○オリンピック・パラリンピック後も見据えた訪日プロモーションの戦略的高度化

1. 戦略的な訪日プロモーションの実施

国別戦略に基づくプロモーションの徹底

【欧米豪市場】
 国毎の市場特性を踏まえ、魅力ある**アクティビティ等の訴求力の高いコンテンツ**を中心としたプロモーションを実施。

【アジア市場】
 リピーターを含め更なる誘客促進のため、**個々の旅行ニーズに応じたきめ細かなプロモーション**を実施。

新たな市場からの誘客促進に向けた取組の推進

中東や中南米等の**訪日インバウンドの成長が見込まれる市場**において、**JNTOの現地事務所の設置準備**を進めるとともに、**重点市場化に向けた市場調査や先行試行的なプロモーション等**を実施



＜現地消費者向け旅行博出展＞



＜海外広告宣伝の実施＞

2. グローバルキャンペーン等の先進的なプロモーションの実施

ウェブの閲覧・検索履歴等の分析により、その個人が**海外旅行に求める興味・関心（アウトドア等）**に応じた広告を展開（オンライン広告、メディア招請 等）



ターゲットの興味・関心に応じた広告展開

3. ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた情報の発信

○ **JNTO内外のビッグデータやSNSの分析結果**等を蓄積・活用することで、プロモーションの効果や災害時の風評を迅速に把握し、更なる機動的なプロモーションにつなげる。

○ **SNSの分析結果**を活用し、災害対応等の**安心安全情報**をJNTOのSNS等で**迅速に発信**するとともに、JNTOのウェブサイト上に、閲覧者の属性や関心に沿った**コンテンツを自動表示**



- 東京オリンピック・パラリンピックの玄関口となる羽田空港や競技会場等の主要施設は臨海部等の水辺に集中。
- 外国人を迎え入れる東京の顔としての水辺の改善に国土交通省と東京都が部局横断的に連携して取り組むための「東京の水辺改善タスクフォース」を平成27年度に立ち上げ、「水辺のにぎわいづくり」や「舟運の活性化」、「水質改善」に関する取組を一体的に推進。

水辺のにぎわいづくり

東京都が実施する水辺整備等を支援(隅田川等)

- ・緊急輸送路へのアクセス向上やテラスの連続化による利用者の安全確保及び水辺の回遊性向上
- ・防災船着場の整備による災害時の陸上交通網の補完及び平常時の民間開放による魅力ある舟運ネットワークの形成
- ・民間事業者の河川敷地占用許可準則の規制緩和活用による賑わいの創出



テラス整備箇所における賑わいの創出



民間事業者によるオープンカフェの出店



防災船着場の平常時利用の例



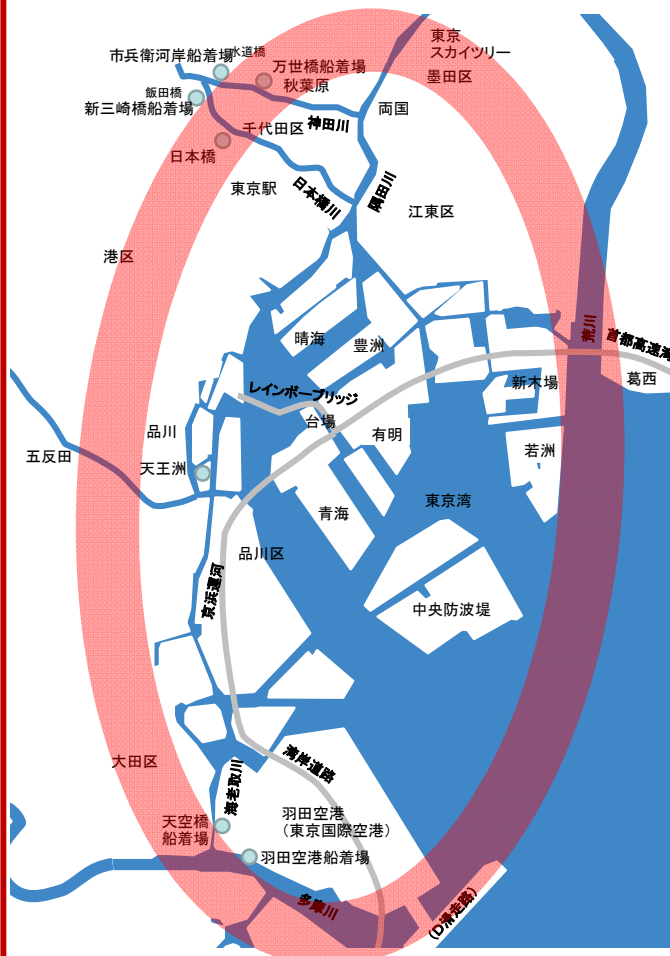
回遊性を向上させるテラス連続橋整備イメージ



スロープ整備によるテラスの連続化



民間事業者によるにぎわい施設



舟運の活性化

- ・観光利用のニーズが想定される航路があるエリアについて、旅客船事業の規制運用を弾力化（インバウンド船旅振興制度）
- ・観光とおもてなしを備えた水上移動交通として、民間運航の新たな航路の実現を目指して、4次につながる舟運社会実験を実施



日本橋

水質改善

- ・合流式下水道の改善



下水処理場

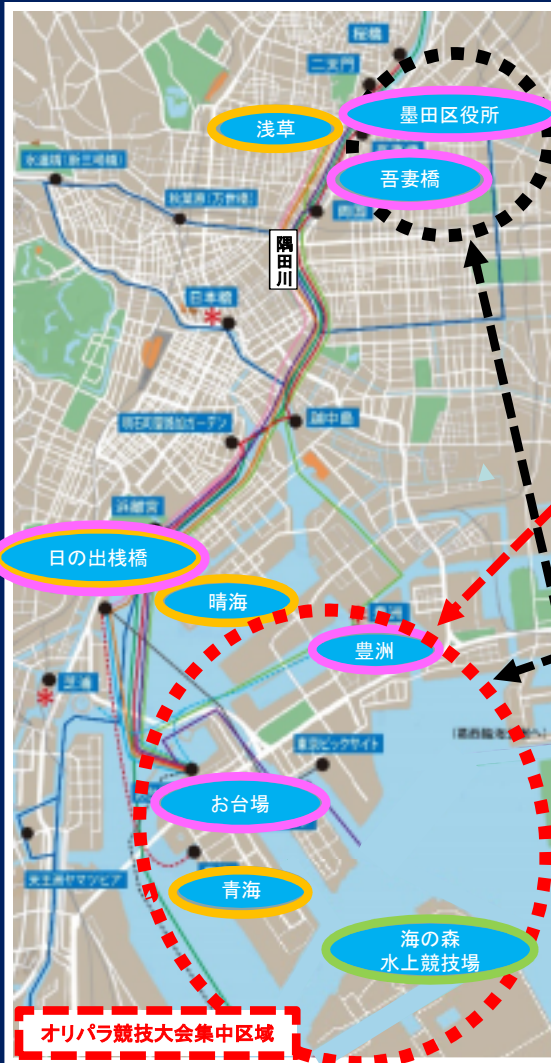
降雨初期の特に汚れた下水を一時的に貯留する施設

- ・汚泥等の堆積が著しい河川における、重点的な浚渫



- 2020年東京オリ・パラ競技大会によって利用者増加が見込まれる東京港及び同周辺水域の旅客船において、以下の取組を推進。

○ 東京湾近郊の舟運における主な取組事例



隅田川～東京湾を就航する舟運は、オリパラ競技大会の会場付近をルートとしていているため、陸上交通機関の代替機能として利用が期待される。また、外国人観光旅行客も含め誰でも快適に楽しめる旅客船の受入環境整備を推進中。

～インバウンド対応～

- 船内放送等の多言語化、オンライン予約及びネット決済等を導入。

～バリアフリー対応～

- バリアフリー化基準に適合する船舶が就航。
- 陸上交通機関から旅客船発着場までのバリアフリールートを設定。

～舟運による観客輸送～

- 大会時、舟運による観客の輸送を検討。

外国人も利用しやすい環境作り ～インバウンド対応～

東京港及び同周辺水域を運航する舟運等の旅客船は、訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進し、以下の項目について、100%達成(2018年度時点)。

- ・ ホームページ、案内標識、船内放送の多言語化
- ・ 船内トイレの洋式化
- ・ オンライン予約、決済

同旅客船事業者について、引き続き、2020年東京オリ・パラ競技大会に向け、無料Wi-Fi環境の整備など訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる受入環境整備を推進。

誰もが利用しやすい環境作り ～バリアフリー対応～

東京港及び同周辺水域を運航する舟運等の旅客船について、陸上交通機関から旅客船発着場までのバリアフリールートの設定・発信を働きかけるとともに、船内におけるバリアフリー化事例を周知する等により、バリアフリー環境の整備を推進。

大会時の混雑緩和・円滑な輸送の確保 ～舟運による観客輸送～

東京都は、オリパラ競技大会時における会場周辺の交通機関の混雑緩和及び円滑な輸送の確保のため、「海の森水上競技場」への舟運による観客輸送を検討。

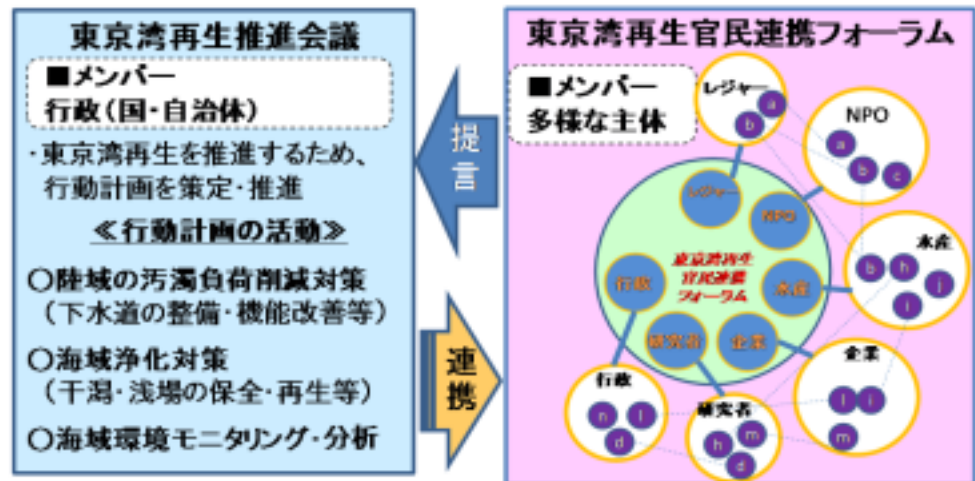
舟運を活用した輸送の実施に向け、国土交通省も協力。

○東京湾の水質環境改善に向けて、関係省庁及び関係地方公共団体等が連携して、東京湾再生のための行動計画を策定し、総合的な施策を推進する。

- ・関係行政機関が連携して「東京湾再生推進会議」を設置し、東京湾再生に向けた総合的な施策を実施。平成25年5月には「東京湾再生のための行動計画(第二期)」を策定。
- ・また、平成25年11月に東京湾の環境改善に向けた活動や行動の輪を広げつつ、豊かな海への再生を目指し、企業やNPO等の多様な主体で構成される「東京湾再生官民連携フォーラム」を設置。
- ・東京湾再生官民連携フォーラム等の議論を踏まえ、平成27年5月には行動計画(第二期)の評価指標を決定。平成29年3月には行動計画(第二期)の第1回中間評価を実施。



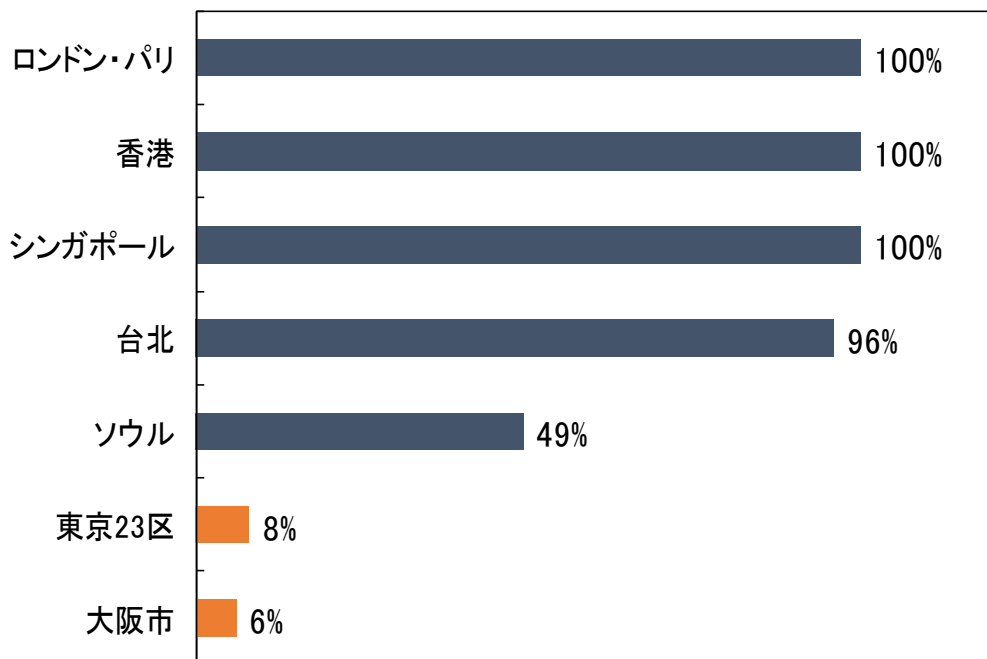
東京湾再生推進会議の構成
 内閣府地方創生推進事務局、国土交通省(海上保安庁、水管理・国土保全局、港湾局)、環境省、農林水産省(農村振興局、林野庁、水産庁)、9都県市



- 2018年4月に無電柱化の推進に関する法律に基づく無電柱化推進計画を策定
- センター・コア・エリア^(※)内の国管理道路及び都市計画道路として完成した都道については、東京都と連携し2019年度までに無電柱化を完了させる予定
- 無電柱化の更なる整備促進を図るため、緊急輸送道路における電柱の新設を禁止するとともに、2016年度から電線管理者のコスト負担を軽減するため固定資産税の特例措置を実施

※センター・コア・エリア:おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

■ 欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状



※ 日本は道路延長ベース、その他はケーブル延長ベース

■ 無電柱化による美しい街並みへの寄与の事例

【浅草通り(都道453号線)】



※ストリートビューを基に作成

【国道1号(東京都港区高輪)】



【川越市中心部(中央通り線(一番街))】

整備前



整備後



- 公共空間を民間経済活動の場開放し、街路空間での賑わい創出等を図ることで、魅力と競争力を備えた都市空間を創造していく取組を進める。
- 特に、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、東京都内において街路空間の再構築・利活用の取組を促進し、歩きたくなる街の形成を図る。

街路空間再構築・利活用イメージ(宮城県仙台市定禅寺通り)



- 街路空間の再構築・利活用等を通じた、魅力と競争力を備えた都市空間の創造への取組が世界的に進められている。
- 我が国においても、このような取組を促進すべく、H29に事例集を作成、H30に東京都内で取組を図るべく、国及び東京都等から成る勉強会を立ち上げ。
- R1では、これらの検討を踏まえ取り組みの具体化を加速するため、必要な支援制度について予算要求を予定。併せて、国・東京都・専門家等からなる検討会にて、街路空間の再構築・利活用のガイドラインを策定予定。
- これらの制度等を活用し、2020年東京大会やその後も見据え、東京都内において、取組の具体化を進める。

H29

事例集の作成

H30

関係者による
勉強会を実施

R1

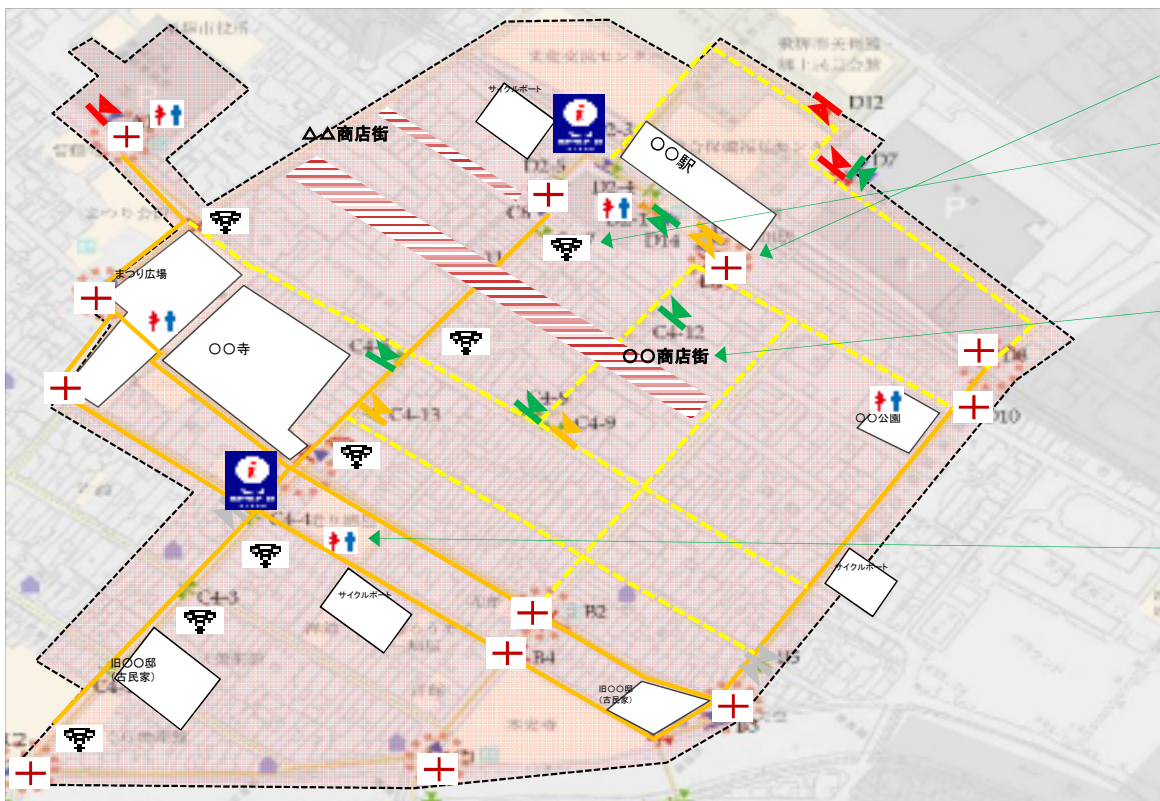
支援制度の検討
ガイドライン作成

R2

2020年東京大会に向け
街路空間再構築・利活用の
取組の具体化を進める

○ 2020年東京オリ・パラ大会の開催を見据えて、同大会の開催地も含めた訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、多言語対応や無料公衆無線LAN環境の整備、キャッシュレス化の推進、公衆トイレの洋式化等の面的な受入環境整備に関する取組を、国際観光旅客税による税収も活用しながら、集中的に支援。

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



- 観光案内所
- Wi-Fi
- 公衆トイレ
- 主動線
- 副動線
- 集中的整備区域
- キャッシュレス端末、多言語対応機器の集中整備
- 観光案内板
- 各種誘導看板

■ まちなかの周遊機能の強化（まるごとインバウンド対応）

- まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備
 - ICTを活用した案内標識の整備
 - デザインを統一した多言語サイン看板の整備
- 無料エリアWi-Fiの整備
 - 無料公衆無線LAN環境の整備
- 地域の飲食店、小売店等における多言語対応・先進的決済環境の整備
 - 多言語翻訳システム機器の整備
 - 多言語翻訳用タブレット端末の整備
 - 先進的な決済環境の整備
 - 免税店電子化対応環境の整備
- 公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上
 - 洋式便器の整備及び清潔等機能向上（光触媒タイルの活用等）

地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

○ 2020年東京オリ・パラ大会を機に訪日する外国人旅行者が、滞在中に災害や事故等の不測の事態に遭遇した場合においても、安全・安心な旅行環境を確保するため、**昨年9月に観光戦略実行推進会議において決定された「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」**に基づき、外国人旅行者への情報提供体制の充実に万全を期す。

非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための施策の進捗状況

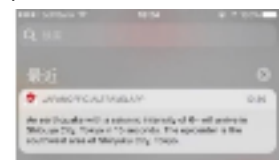
いつでもどこでもつながる体制の確立

JNTO 情報発信

- 災害関係情報を発信するJNTO公式twitterアカウント「Japan Safe Travel」を開設（2018年10月29日～）
- JNTOアプリ（Japan Official Travel APP）とSafety tips アプリの機能統合により、災害時に役立つ情報ツールや避難場所の取得機能を付加するなど、災害時ガイダンス機能を強化（2019年3月26日機能改修）
- 災害発生時は、JNTOのグローバルサイトに特設ページを立ち上げ、交通機関の運行情報やコールセンター等の案内を実施する体制を確立



<JNTOアプリと Safety tips を機能統合>



<JNTOアプリで災害時情報をプッシュ通知>

JNTO コールセンター

- JNTOの24時間、多言語対応のコールセンターを体制強化、Japan Visitor Hotlineとして運用開始（2018年10月～運用開始）



- 災害等の非常時の問合せの集中にも対応するため、自動音声案内機能及びチャットボット機能を整備（2019年3月29日～）

災害発生時等の鉄道における情報提供

- 東海道新幹線（JR東海）等
- ホームページの運行情報の充実
運行概況、各列車の遅延状況・走行位置・遅れ見込み・発車順序や発車番線を7言語（※）で提供。



※ 日本語、英語、中国語（繁・簡）
韓国語、タイ語、ドイツ語、
フランス語（画像は英語）

- 「異常時における訪日外国人旅客への情報提供（新幹線）に係る対応方針」を策定の上、JR各社に通知し、
①原則4か国語による10分間隔での構内放送
②QRコードによるウェブサイトへの誘導
③ウェブサイトの30分毎の更新等）を図る等の取組みを推進。

災害発生時等の空港における情報提供

- 関西空港での取組
- 携帯電話等充電機器の確保
・乾電池式充電器（2,000台）、蓄電池（50台）を配備
- 多言語対応の強化
・多言語拡声器72台配備
・案内スタッフとハンドリングスタッフ協働での外国語対応体制強化
- 外国人旅行者への情報提供
・ウェブサイトとTwitterでは5言語、Facebookでは日本語と英語で情報発信

SNS、空港ホームページ →



その他

- NHK
- 災害発生時は、災害特番の中で、英語キャプション・音声やQRコードにより、NHKワールド（英語放送）への誘導を実施



←災害特番でのNHKワールド紹介の英語表示。



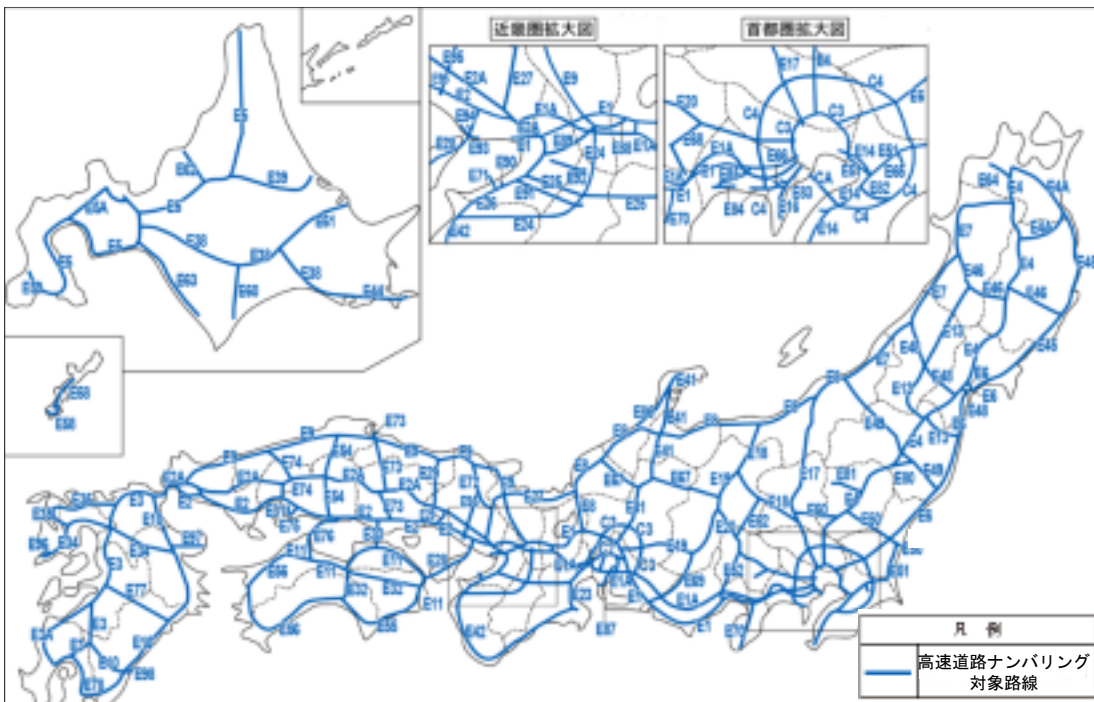
←NHKワールドへQRコードと英字で誘導。

高速道路ナンバリング・英語表記

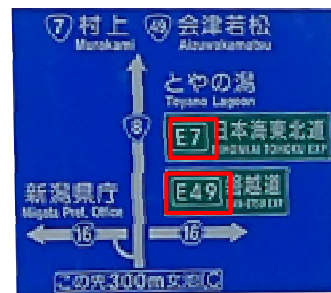
○オリンピック・パラリンピックまでに**全国**の高速道路等における**ナンバリング標識の整備**と、**競技会場**周辺等における**英語表記**などの**道路案内標識の改善**を完了。

【高速道路ナンバリング】

＜高速道路ナンバリング全国図＞



＜ナンバリング対応標識の設置例＞



(高速道路本線)



(一般道)

＜路線シンボルのデザイン＞



1桁番号



2桁番号



環状道路

【オリパラに向けた道路標識の改善】

英語表記の改善・ピクトグラムの活用

オリンピック・パラリンピックまでに競技会場周辺における標識改善を完了（令和元年6月末時点で北海道、宮城、福島、茨城、東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡で約7割（約14,100枚／約20,100枚）を改善済み）



大会ガイドブックの表記と整合



東京2020大会ガイドブック 英語版（(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・東京オリンピック・パラリンピック準備局）より抜粋